

高齢化社会はチャンスになりうるか

Asing Society as an Opportunity

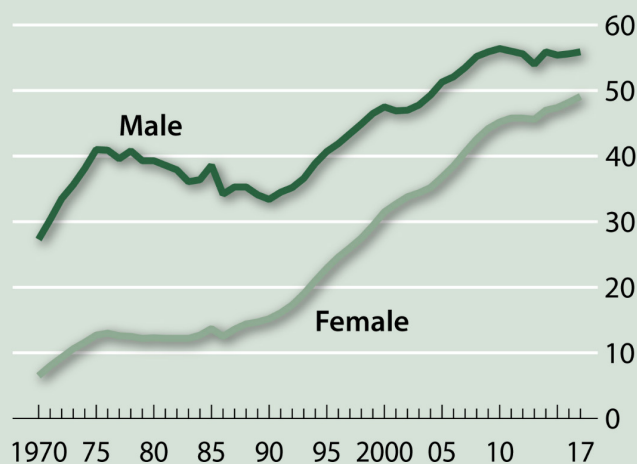
——— 鈴木 悠

日本は、世界でもあまり例を見ないほど急速に少子高齢化が進んでいる国である。この国は世界でも屈指の長寿国であると同時に、20世紀末から出生率は低い状態が続いており、2000年代後半からは人口が減少するという状況にまで陥っている。その結果、総人口の中で高齢者が占める比率が上がり続けている。一般的に高齢者は若い世代と比べて労働生産力に劣ると思われているため、この傾向がさらに続けば社会を維持することが困難になるのではないだろうかと危惧する人は多い。そのため、近年日本においては、社会の超高齢化にどう対応するべきか、ということが様々な場において議論される。今回のシンポジウムにおいても、田所昌幸氏とデイビッド・ウェルチ氏が4人の討論者を招き、この議題に関して意見を交換し合った。

基調講演を行ったビル・エモット氏は、高齢化する日本の社会をより幸福なものにするために必要なことについて知見を提供した。その中でエモット氏は、平成期以降顕著になりつつある貧富の差の是正が最重要課題であるということを強調した。バブル経済が崩壊し、日本のGDPと生活水準の成長率が伸び悩むようになった後、企業は労働者を正規雇用することにより及び腰になった。正規雇用をすれば、社員に対して半永久的に給与や社会及び医療保障、そしてスキルアップや昇進の機会を提供しなければならず、不況下においてはこのコストが企業にとって重荷になるからである。このような事情から、短期契約によって労働者を雇用するというケースが年々増加している。これらの非正規雇用者は、社会及び医療保障の恩恵に預かれただけでなく、長期的に安定した収入が得られる保証がなく、また自らのスキルアップや昇進の機会にも恵まれないので、非常に不安定な環境下で生活することを余儀なくされ、正規雇用

University entrants

Japan, as % of 18-year-olds



Source: MEXT

者との格差が生じる。エモット氏は、不安定な環境下に置かれ、長期的な家族計画を練る余裕のない人が増えていることが、日本の少子化を促進している要因の1つではないかと主張した。

もちろん、平成期の日本社会にもポジティブな出来事はあった。近年の日本においては、高校卒業後に短大ではなく4年制大学に進学する女性の数が増えており、高等教育における男女格差は1980年代の頃と比べて是正されている。大学において女性が占める割合は未だに先進国と比べて少ないものの、女性の数の上昇率は特筆すべきである。

残念ながら、高等教育への女性進出が、その後の人生における男女格差の是正につながっていないことが、現在の日本社会

の課題であると言えるだろう。政界や一般企業、あるいは大学などでも、リーダーシップを担う役職においては、まだ女性の数が男性に比べて少ない。もっとも、これは日本の社会が未だに年功序列の原則によって動かされていたことに起因するところも強く、現在の日本社会のリーダー達が育った1980年代までの男女格差の大きさが反映されている部分も大きい。そのため、この格差が今後も変わらずに残るとは限らない。

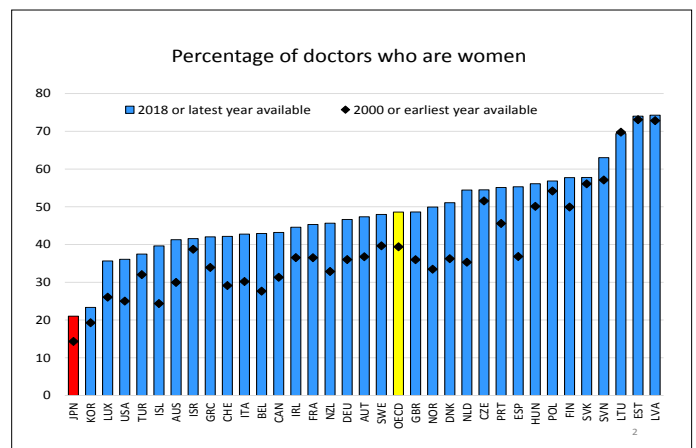
労働者の総数の中で女性が占める割合も平成期を通じてかなり上昇しており、数年前にアメリカのそれを追い越した。その割合は、イギリスやドイツなどのいくつかのヨーロッパ諸国よりは低いものの、ユーロ圏全体の平均よりは高い、日本における女性の労働は、多くの場合非正規雇用という形で行われている。そして、定年退職した後に労働者として復帰する人の数も、年々増えている。イタリアでは65歳以上の総人口のうち4パーセントしか働いていないが、日本では20パーセントの人が働いている。OECDのレポートによると、定年退職後も働き続けたいと考える人の割合は、70パーセントにも及ぶとのことである。

過去5年間で日本の人口は緩やかに減少しているものの、雇用されている人の数は急速に伸びているのである。

つまり、雇用率は高いにもかかわらず、労働者の多くが非正規で雇用されていることから、経済的に不安定な状況で生活していると感じている人が現在の日本には多いのである。日本はアメリカやヨーロッパ諸国と比べて社会的統合性も高いことから、もともとは結婚をしたり家族を持ったりする人の数が多かったのだが、これも減少している。また、日本は人的資源が唯一の資源と言える国であるにもかかわらず、国民1人あたりの生産性の上昇率は、先進国の中でも最も遅い部類に入る。

エモット氏は、高齢化する日本の社会をより幸せなものにするためには、以上に述べた平成期における日本社会の傾向と課題を考慮する必要があると指摘した。現在の日本社会は、急速に高齢化し、男女格差が根強く残り、労働環境でのストレスが強く、人的資本を無駄遣いし、定年してから長い年月を過ごさなければならない社会である。このような労働・社会環境を、より柔軟なものにしなければならない。日本政府が職場における二つの大きな課題である、残業手当なしで長い時間で働かされることで起こる「過労死」の問題と、正規雇用と非正規雇用の間の待遇と権利の差を是正することを目的とした「働き方改革法案」を2018年に施行したことを、エモット氏は好意的に捉えている。

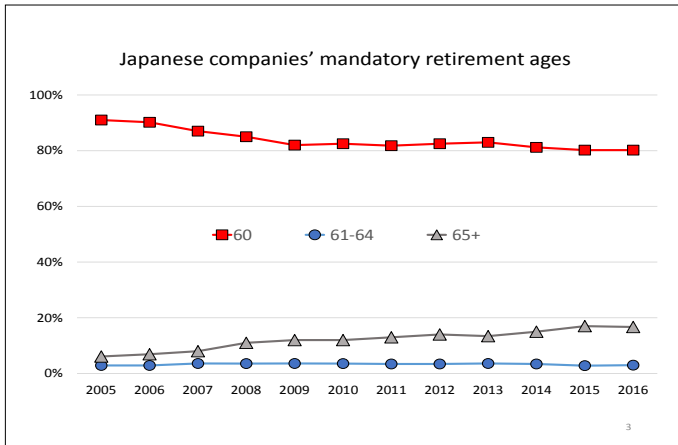
組織や文化というものは往々にして保守的である。果たしてこれがどれだけ変わることができるだろうか。そしてどれ



くらい速く変わることができるだろうか。エモット氏は、社会における女性の更なる地位向上は不可欠であるとしながらも、日本国内にある様々な組織の文化がそれに柔軟に対応し、かつ所属している人達に対して長期的に安定した生活を与えられるかはまだわからないと述べた。様々な組織がより優れた人材を求めており、また女性の熟練労働者の数が増えていることから、今後は以前にもまして女性の社会進出が進むことは間違いない。すでに、30代、40代の世代から女性のリーダーは現れ始めており、この数は2020年代にはさらに増えるであろう。

変化は起こっているが、まだ十分ではない。これをよく示すのが、日本の医療の現場の現状であると、エモット氏は言う。ヨーロッパにおいては、医療の現場における男女格差は急速に是正されている。多くの国においては医師の過半数は女性であり、特に女性の医師の割合が高いのはバルト諸国、中央ヨーロッパ、そして一部のスカンジナビア諸国である。だが、日本は医師の中で女性が占める割合が20パーセントにすぎず、この数字はOECD加盟国の中でも最も低い部類に入る。女性は子供を産むと現場から離れてしまうので、医師は男であるべきであるという考え方が、日本には根強い。この背景には、偏見だけでなく極めて厳格な社会通念や制度があると、エモット氏は指摘する。

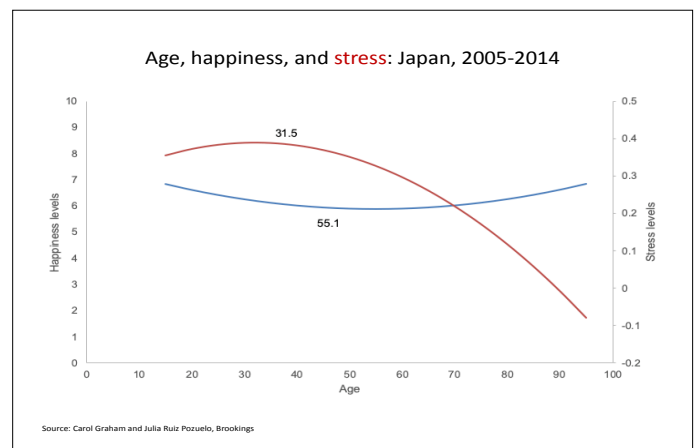
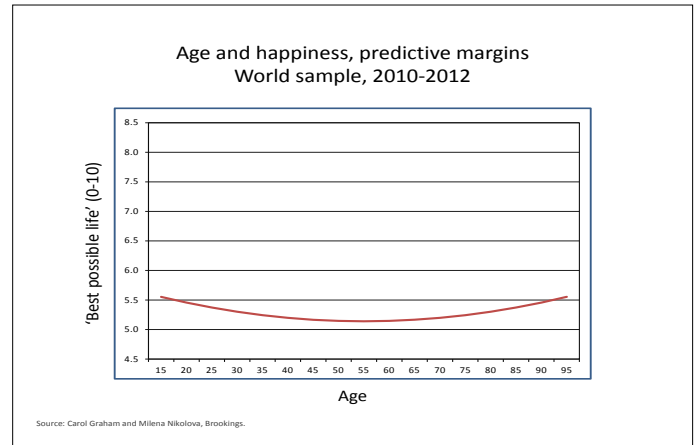
エモット氏は、家庭や学校の中において、科学に対する社会及び文化的通念が変化するスピードも、日本は他の先進国と比べて遅いように感じられるとも指摘する。4年生大学に進学する女性の数は増えているが、特定の学科においてはまだ女性の数が少なく、この傾向が特に顕著なのがいわゆるSTEM科目(科学、技術、工学、数学)である。これは、大学においてまだ男女格差が残っていることを意味する。日本の社会におけるリーダーシップは、依然として東京大学をはじめとする国立大学出身者によって過分に占められている。そしてそれらの大学では、全学部生の中の女性の割合が慶應義塾大



学などの名門私立大学よりも低い。

だが、そのような現状の中でも、キャリアを志向する女性達のインスピレーションとなりえるような人達が現れ始めていることは、日本にとって朗報と言えるだろう。そのうちの1人は、在アイルランド日本大使の三好真理氏である。彼女が1980年に東京大学を卒業したとき、外務省に外交官のキャリアトラックとして入省した28人の中で唯一の女性であった。だが、2016年には28人中10人が女性であり、日本における女性の地位が少しずつではあるが変化していることを示しており、日本の幾多の組織と同様に、外務省でもより多くの女性が年功序列の伝統が根強く残る日本においてより高い地位を占めるようになってきている。また、まだ数は少ないものの、意欲と能力を兼ね備えた人材であれば年齢に関係なく登用するという、楽天のような新興企業もある。組織とは全く融通の利かないものというわけでもないのだ。今や百歳を超える人が決して少なくないほど高齢化が進み、労働者人口が減っている社会においては、性別にとらわれずに優れた人材は登用する必要がある。だが、それにもかかわらず、男女格差が是正されるスピードはまだ遅いと言わざるを得ない。

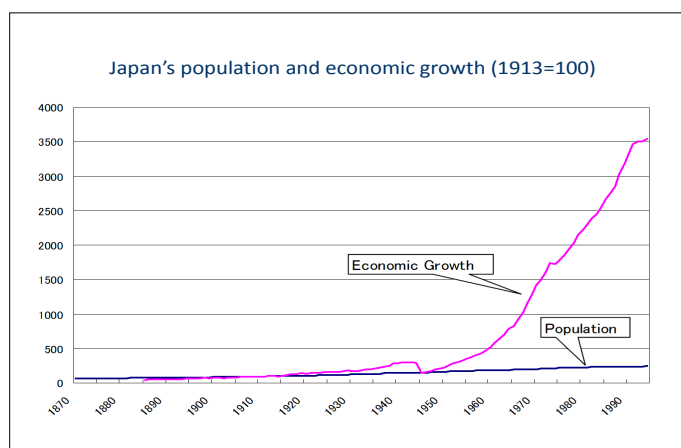
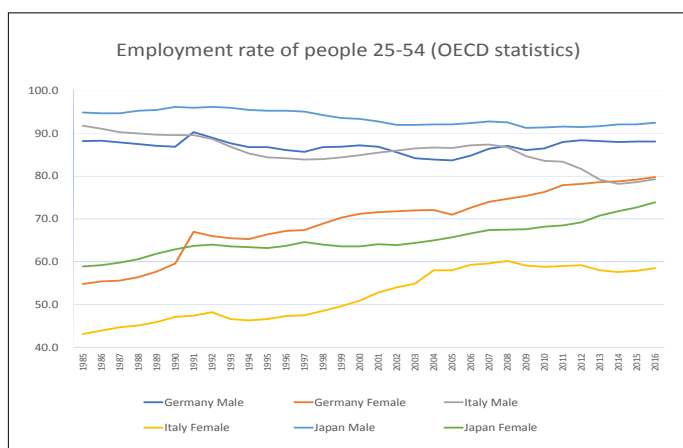
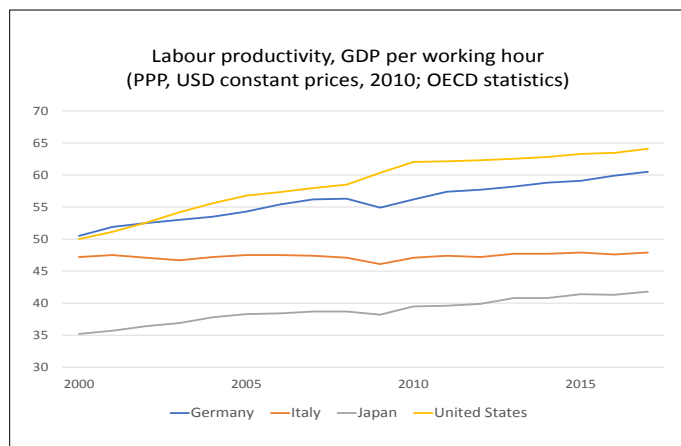
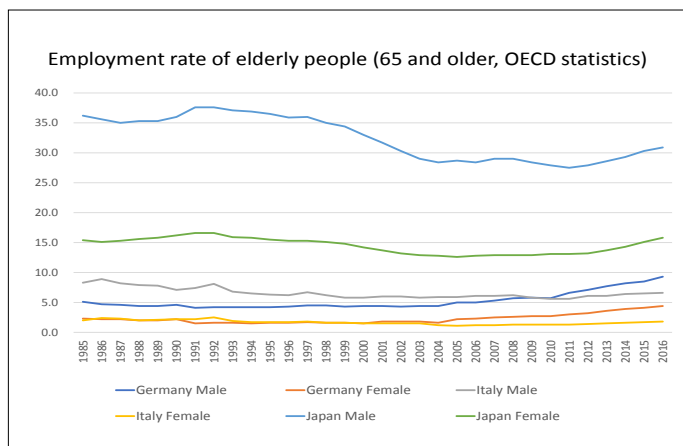
最後に、エモット氏は定年退職についても触れた。現在日本においては60歳で定年退職をすることが定められているが、この制度はまだ人々の平均寿命が現在よりも短く、ほとんどの人の健康がより若い段階で悪化する傾向があり、従ってまだ年齢の上昇に基づく収入の増加や終身雇用が可能であった時代に作られたものである。だが、現在の60歳の人、過去の同年代の人達と比べて心身ともにはるかに壮健である。このように現状が変わってきているにもかかわらず60歳での定年退職制度を残すことは、まだまだ社会に貢献できる人材を放棄し、社会保障及び健康保険制度を圧迫させかねない。日本の社会は高齢者の雇用について再検討し、人的資源をより有効に生かす術を模索する必要がある。こうすることによって、高齢者は心身両面における健康を保つ上で重要な、生き



がいや社会との繋がりを得ることもできる。かつての日本の男性は終身雇用されていたので、会社のみが社会との繋がりを感ぜられる場所だったが、日本の社会は今後より柔軟な労働環境を構築しなければならない。より多くの女性が参加し、より多様で、ワークライフバランスが取れ、高齢になってからも社会との繋がりを感ぜられる社会を築き上げていかなければならないと、エモット氏は主張した。



基調講演の後、3人の討論者が、エモット氏が挙げたいくつかの点についてより具体的に知見を提供した。最初に登壇したジョナサン・ラウシュ氏は、いわゆる「幸福度の曲線」について言及した。一般的に人は中年期に人生で最も幸福な時期を迎えると思われているが、ラウシュ氏が行った調査によると、より多くの人が中年期ではなく高齢期に最も幸福を感じるという結果が出たことが明らかになり、これは日本でも同じであったと述べた。職場のストレスから解放されることがその理由の1つでもあるが、エモット氏が言う通り、医療技術や健康に関する知識の発達に伴い、今日の60代の人々の健康状態がよくなったことも背景にある。現在の60代前半の人はまだ労働者として十分社会に貢献できるため、彼等が定



年退職せず就労を続けることによって、少子高齢化社会において希少になりつつある労働力を確保することができ、60代の人々が社会との繋がりを感じて充足感を得ることができるのではないかと、ラウシュ氏は主張した。

続いて、マルガリータ・エステベス・アベ氏が、男女格差を解消するための方策について見解を示した。高齢者の社会参加と同様に、女性の社会活動の活性化は、社会をより幸福にするためだけでなく、少子高齢化社会において希少になりつつある労働力を確保するという観点からも重要である。エステベス・アベ氏は、日本において大学教育を受けている女性の数が増えているにもかかわらず、労働市場において男女格差が残ることから彼女達の人的資源が最大限活用されていないことが問題であり、この点についてはエモット氏と同意見であると主張した。大学教育を受けている女性達の就職率が伸び悩んでおり、また就職したとしても子供ができたときに子育てのために離職してしまうため、自らのスキルを磨くために必要な社会経験を積むことができない。彼女達がキャリアを積むことを促すための政策を政府が主導して打ち出していく必要があると、エステベス・アベ氏は述べた。

また、エステベス・アベ氏は、他の人的資源を最大限活用するためにはどうしたらいいかという点についても言及し、今

日の日本においては、例えばレストランの給仕や農作物収穫と言った単純作業に労働力が浪費されていることが問題であると指摘した。労働のオートメーション化を進め、単純労働に費やされる人の数を最小限にし、その分女性や高齢者、外国人も含めたより多くの人が自らの人的資源の育成に時間をかけられるような環境を作る必要があると述べた。

最後に、吉川洋氏が社会における経済格差の解消のために必要なことについて語った。最初の点について吉川氏は、特に経済的に不安定な状況が続いている中で経済格差を少なくするためには、しっかりとした社会保障制度が不可欠だが、日本政府はそのために必要な手を打っていないと指摘した。例えばヨーロッパにおいては、EUは加盟国に付加価値税を最低でも15%以上に設定することを義務付けているが、日本において消費税率は8%に過ぎない。今後高齢者に対する社会保障に必要な金額が増えることも予想されていることを考慮しても、これはあまりにも不十分であると主張する。

また吉川氏は、労働人口の数と経済成長の間の因果関係は非常に弱いということを、データを示して実証し、昨今多くの人が主張している、少子高齢化が進めば日本の社会が立ち行かなくなるという論には根拠がないと主張した。経済成長は、イノベーションなどといった要因によって促される部分も多いの

で、経済的リーダーシップを担う人々がそれらを提供し続けることができれば、少子高齢社会においても経済成長を保つことは十分可能であるとの見解を示した。

討論者による講演が終わると、シンポジウムは討論者同士の議論へと移行し、まずエモット氏が、日本の社会保障の財源が制度が不十分なのは日本人々が十分税金を支払っていないためであるという趣旨の持論を述べた吉川氏に対して自らの見解を示した。エモット氏は、非正規雇用者が増えている昨今の日本では、高い税率に耐えられるほど収入を得られている人が少ないことが問題なのではないかと主張し、バブル崩壊後の個人消費の低下、そしてそれに伴うデフレと税収減も、同じ理由から来ているのではないかと述べた。吉川氏は、デフレが社会に様々な悪影響をもたらしているという点でエモット氏と同意し、日本経済がデフレから脱却できないのは、日銀が状況を改善させるために必要な対策を打てていないからであるとも指摘した。国内外の様々な経済学者が反対したにもかかわらず、日銀はマネーサプライを増やすという方針を実行してしまったことが、事態の長期化に繋がってしまったと述べた。エステベス・アベ氏も、収入の低い非熟練労働者の数を減らすことは、デフレからの脱却という観点からも重要であると主張した。



この議題について討論した後、司会の田所氏とウェルチ氏も加わって、国家財政の収入を増やすことがなぜ困難かという点について意見を交換した。消費税率を上げることは、例えそれが社会をより幸福にするために必要であっても、やはり国民にとっては負担の増大に感じられるところが強く、政治的なリスクが伴うためリーダーシップを担う人々も及び腰になってしまうということが指摘された。

討論の場においては、エステベス・アベ氏が、男女格差がある社会では人々は幸福にはなりえないということも主張した。男性が働き、女性は家庭にいるべきであるという社会は、女性の社会的自由を奪っているだけでなく、男性も苦しめることになる。女性が働かない分、男性は身を粉にして働かなければならず、自分がしたいことをする時間も気力もなくなってしまう、家族との繋がりも作れない。その結果、男性は定年退職するとやる事がなくなり、家族に疎まれ、社会的な繋がりも失ってしまい、孤独に苦しむことになるのだと、エステベス・アベ氏は述べた。

この後、講演及びパネル・ディスカッションを聴講していた出席者から、3点の質問・コメントが寄せられた。

まず、平成期を通じて消費税率はほとんど上昇しなかったが、社会保障に必要なコストはこの間ずっと上昇しており、これが財政の重い負担になっていたというコメントが寄せられた。政府は利率を下げて個人や企業が社会保障に投資することを促そうとしたが、やはりそれを強制することができない以上、思ったような効果を上げることはできなかった。そのような状況を鑑みて、社会保障に対する公的資金の投下といった対応をとる必要があるのではないかという意見が寄せられた。

続いて、経済と幸福の関係についても質問が挙がった。今回のシンポジウムは、日本における経済的生産性を向上させるために人的資源をどう効率よく活かすかという点に注目した討論者が多く、そのため経済的生産性が向上すれば社会はより幸福になるという前提条件で討論者達が語っているような印象を受けざるを得なかった。だが、人々がみな必死に自らの人的資本を最大限社会に還元できるよう努めなければならないような社会を、果たして本当に幸福な社会と言えるのだろうか、という質問が投げかけられた。

最後に、世代間の格差について質問が寄せられた。1990年代後半から2000年代前半にかけて大学を卒業した世代は、平成不況の中で就職活動をしなければならなかったことからなかなか正規雇用を得られなかった人達であり、この世代の中には未だに経済的に苦しんでいる人も多い。現在の高齢者世代は、高度経済成長期に正規雇用で就職し、従って平成不況のあおりを受けた世代よりお金はあるはずなので、平成不況に苦しんだ世代が高齢者世代の社会保障費を担わなければいけないのは不当である、という意見を述べる人も少なからずいる。中には、高齢者世代に支払われる年金や医療費を削減し、若い世代の負担を軽減させなければならないということを述べる人もいるが、これについて討論者がどう思うかという質問が挙げられた。

エステベス・アベ氏は最初の質問に返答し、平成期を通じて社会保障に対する支出が増大しており、これが財政の負担になっていることは事実であると述べた。そして、このような事態に陥ってしまったのは、自由民主党が非常に長期に渡って政権の座にあり続けた結果、その無責任な財政方針に対するチェック機能が失われてしまったことが原因であり、長期政権の弊害であると主張した。

ラウシュ氏は2つ目の質問に対して、国民総所得と人々の幸福度の関係性は希薄であると返答した。もちろん、経済的生産性が高いに越したことはないが、人は、社会との繋がりが実感できたときや、自分が望んだ生き方をできていると感じられたときに幸福を感じるのであると、ラウシュ氏は主張した。吉川氏も

*この報告書は、前島井フェローであり現在は東京大学先端科学技術研究センター共同研究員である鈴木悠研究員（博士）によって作成されました。

これに同意し、経済とは人が幸福を得るための手段であって、それ自体が目的になるべきではないということは事実であり、従って人々の幸福が犠牲になる形での経済成長はあってはならないと述べた。ただ一方で、人が幸福になるためにある程度の物質的充足が必要であることもまた事実であり、そのため経済が蔑ろにされてもいけないとも付け加えた。

吉川氏は3つ目の質問にも返答し、現在の日本が不況とデフレに苦しんでいることは事実だが、それでも若い世代の人々は、平均して年上の世代よりもはるかに多くの収入を一生で得ているということが様々な統計調査によって実証されていると述べた。エステベス・アベ氏もこの質問に反応し、平成不況のあおりを受けた世代が未だに苦しんでいるのは、社会保障費が原因ではなく、財務省と自由民主党政権がこの世代に対して安定した雇用を生み出せる政策を打ち出せなかったことに起因していると述べた。



田所昌幸教授



デビッド A. ウェルチ教授



ビル・エモット氏



ジョナサン・ラウシュ氏



マルガリータ・エステベス・アベ准教授



吉川洋教授

グローバルな文脈での日本 高齢化社会はチャンスになりうるか

2019年5月17日

於 国際文化会館

報告者

- ・ビル・エモット（国際ジャーナリスト）

パネリスト

- ・ジョナサン・ラウシュ（ジャーナリスト、米誌『アトランティック』編集者）
- ・マルガリータ・エステベ須・アベ（シラキウス大学政治学部准教授）
- ・吉川洋（東京大学名誉教授、立正大学学長）

プロジェクトディレクター

- ・田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）
- ・デイヴィッド・ウェルチ（ウオーターラー大学教授）

サントリー文化財団

- ・尾崎勝吉（専務理事）
- ・前波美由紀（事務局長）
- ・山内典子（上席研究員）
- ・大栗佳奈（研究員）



国際研究プロジェクト「グローバルな文脈での日本」は、研究者や実務家が政策を意識しながら日本の社会学的研究を進める海外ネットワーク Japan Futures Initiative と提携しております。詳細はホームページをご覧ください▼
<http://jfi.uwaterloo.ca>



JAPAN FUTURES INITIATIVE
日本の未来プロジェクト
Hosted by the University of Waterloo・ウオーターラー大学主催